

伊丹市要配慮者利用施設の避難確保計画に係る手続等に関する要綱（平成２９年１０月制定）

（趣旨）

第１条 この要綱は、水防法（昭和２４年法律第１９３号）第１５条から第１５条の３までの規定及び土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律（平成１２年法律第５７号。以下「土砂災害防止法」という。）第７条から第８条の２までの規定に基づき、本市の浸水想定区域及び土砂災害警戒区域に係る要配慮者利用施設の避難確保計画の手続等に関し必要な事項を定めるものとする。

（定義）

第２条 この要綱において、次の各号に掲げる用語の意義は、それぞれ当該各号に定めるところによる。

- (1) 浸水想定区域 水防法第１５条第１項第４号に規定する浸水想定区域をいう。
- (2) 土砂災害警戒区域 土砂災害防止法第７条第１項に規定する土砂災害警戒区域をいう。
- (3) 要配慮者利用施設 伊丹市地域防災計画に定められた水防法第１５条第１項第４号ロに規定する要配慮者利用施設又は土砂災害防止法第８条第１項第４号に規定する要配慮者利用施設をいう。
- (4) 避難確保計画 水防法第１５条の３第１項に規定する計画又は土砂災害防止法第８条の２第１項に規定する計画をいう。
- (5) 施設管理者 要配慮者利用施設の所有者又は管理者をいう。
- (6) 施設監督者 要配慮者利用施設に指導，監査，許可その他行政行為を行う又は要配慮者利用施設との関係を有する本市の所屬をいう。

（周知）

第３条 市長及び施設監督者は、要配慮者利用施設に水防法及び土砂災害防止法に基づき避難確保計画の作成及び報告について、周

知しなければならない。

(届出)

第4条 施設管理者は、水防法第15条の3第2項及び土砂災害防止法第8条の2第2項に基づく避難確保計画の報告は、届出書（浸水想定区域にあつては様式第1号の1，土砂災害警戒区域にあつては様式第1号の2）に避難確保計画を添付して、市長に報告しなければならない。

2 施設管理者は、前項の避難確保計画に変更があつたときは、変更届出書（浸水想定区域にあつては様式第2号の1，土砂災害警戒区域にあつては様式第2号の2）に当該変更した避難確保計画を添付して、市長に報告しなければならない。

(指示)

第5条 市長及び施設監督者は、避難確保計画を作成していない施設管理者に水防法第15条の3第3項及び土砂災害防止法第8条の2第3項に基づき避難確保計画を作成するよう指示を行うものとする。

2 市長は、前条第1項及び第2項の規定により提出された避難確保計画が要配慮者利用施設の利用者の洪水又は急傾斜地の崩壊時等の円滑かつ迅速な避難の確保が困難であると市長が認めるときは、施設管理者に当該計画の修正その他の是正するための指示を行うものとする。

(公表)

第6条 市長は、正当な理由なく、前条の指示に従わない場合は、水防法第15条の3第4項及び土砂災害防止法第8条の2第4項の規定により、次に掲げる事項を公表することができる。

- (1) 要配慮者利用施設の名称
- (2) 要配慮者利用施設の所在地
- (3) 公表する理由

(台帳)

第7条 市長は、要配慮者利用施設の避難確保計画の作成の状況、

公表その他情報が記載された要配慮者利用施設台帳（様式第3号）を作成するものとする。

（細則）

第8条 この要綱に定めるもののほか、避難確保計画の手續等に関し必要な事項は、市長が別に定める。

付 則

（施行日）

1 この要綱は、平成29年10月9日から施行する。

（経過措置）

2 この要綱の施行の際現に水防法第15条の3第2項及び土砂災害防止法第8条の2第2項の規定により報告された避難確保計画は、第3条第1項の規定により報告されたものとみなす。

付 則

この要綱は、令和3年4月1日から施行する。

付 則

この要綱は、令和4年11月2日から施行する。

様式第1号の1（浸水想定区域用）

年 月 日

伊丹市長 様

（申請者）

要配慮者利用施設名

施設管理者名

届出書

浸水想定区域に係る避難確保計画を作成しましたので、水防法第15条の3第2項及び伊丹市要配慮者利用施設の避難確保計画に係る手続等に関する要綱第4条第1項に基づき下記のとおり報告します。

記

要配慮者利用施設名	
所在地又は住所	
連絡先	
担当者	役職 氏名
避難確保計画書	別紙のとおり

様式第1号の2（土砂災害警戒区域用）

年 月 日

伊丹市長 様

（申請者）

要配慮者利用施設名

施設管理者名

届出書

土砂災害警戒区域に係る避難確保計画を作成しましたので、土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律第8条の2第2項及び伊丹市要配慮者利用施設の避難確保計画に係る手続等に関する要綱第4条第1項に基づき下記のとおり報告します。

記

要配慮者利用施設名	
所在地又は住所	
連絡先	
担当者	役職 氏名
避難確保計画書	別紙のとおり

様式第2号の1（浸水想定区域用）

年 月 日

伊丹市長 様

（申請者）

要配慮者利用施設名

施設管理者名

変更届出書

浸水想定区域に係る避難確保計画を変更しましたので、水防法第15条の3第2項及び伊丹市要配慮者利用施設の避難確保計画に係る手続等に関する要綱第4条第2項に基づき下記のとおり報告します。

記

要配慮者利用施設名	
所在地又は住所	
連絡先	
担当者	役職 氏名
避難確保計画書	別紙のとおり
変更の概要	

様式第2号の2（土砂災害警戒区域用）

年 月 日

伊丹市長 様

（申請者）

要配慮者利用施設名

施設管理者名

変更届出書

土砂災害警戒区域に係る避難確保計画を作成しましたので、土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律第8条の2第2項及び伊丹市要配慮者利用施設の避難確保計画に係る手続等に関する要綱第4条第2項に基づき下記のとおり報告します。

記

要配慮者利用施設名	
所在地又は住所	
連絡先	
担当者	役職 氏名
避難確保計画書	別紙のとおり
変更の概要	

